



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.61 2016年5月

みなさんの要望を国会へ

4月18日、宮原たけし府議や宮本雄一郎市議らは高槻の地元の要求を実現するために上京し、わたなべ結さんなどと、政府交渉をしました。

河川の老朽化・護岸修理などにも国は補助金をだすべき

高槻市には芥川・女瀬川・檜尾川・東檜尾川があります。1時間の雨量が50ミリを越えると、芥川や水無瀬川、檜尾川・東檜尾川などで、浸水被害が出ると言われていました。たとえば、大阪府は50ミリで芥川では、浸水面積は17・3ヘクタール、608人が被害にあり、被害総額は14億円と想定。65ミリになるとさらに被害は拡がり、最大浸水面積は439・5ヘクタール、4万5527人が被害にあり、被害総額は1381億円にものぼると想定しています。女瀬川でも404人が被害にあう可能性があります。

河川の堤防はおおむね、40～50年経過し、老朽化が進んでいます。2014年末現在、護岸の劣化や流水などにより、河床の土砂が洗い流

されてい、改修されていないのが70箇所も残っています。いったん、大雨になれば水害の危険があります。

しかし、この河川の維持管理は大阪府の単独費用で行われ、国の補助はいっさいありません。予算規模は毎年、約

60億円ですが、それでも足りません。国に対して、補助制度の創設を求めました。

雇用促進住宅の廃止について

高槻市には、現在、雇用促進住宅が3箇所あります。しかし、政府は2015年の閣議決定で「2021年までに雇用促進住宅を全廃」という方針を出しています。「これから先どうなるのか」と入居者の不安が大きくなっています。

国に対して、「現在入居している人たちを強制的に追い出さないこと、民間に譲渡する場合は入居者の方々が安心して住み続けられることを、条件とする」とを要望しました。

入居者への説明会では、「民間業者に売却できなければ、2018年度から2019年度の間は退去していただきます」としています。厚労省からは今回の交渉の中で、あらためて「退去促進はしていない」との説明がありました。大阪府内ではすでに昨年説明会が行われて、住民に不安が広がっている実態を示し、『機構』に通知

を出すなどの対応を迫ったところ、「通知も含めて、検討する」との回答がありました。

河川の堤防はおお

むね、40～50年経過し、老朽化が進んでいます。2014年末現在、護岸の劣化や流水などにより、河床の土砂が洗い流

されてい、改修されていないのが70箇所も残っています。いったん、大雨になれば水害の危険があります。

しかし、この河川の維持管理は大阪府の単独費用で行われ、国の補助はいっさいありません。予算規模は毎年、約

60億円ですが、それでも足りません。国に対して、補助制度の創設を求めました。



市がJR京都線の高架化を研究

事業費は数百億の見込み

市はJRを芥川から茨木の総持寺新駅まで高架化する事業の勉強会を開き、研究しています。京阪電鉄の枚方から寝屋川にかけて高架化の事業費は、枚方市域

だけで544億円です。JRの場合は線路数が多いので費用はそれ以上かかり、府の支援が得られない場合は、高槻市の負担は数百億円になります。

市財政や市民の暮らしを考えた施策の検討を求めます

市はJRの線路によって南北交通が分断されているとしていますが、阪急富田駅東の踏切の方が南北分断を引き起こしています。市の提案

に対し、3月15日の都市環境委員会で、富田の街づくりのためにも阪急富田駅の高架化を優先して取り組むべきとの意見が出るなど議論

になりました。日本共産党市会議員団は、今後の財政見通しを考えると、この事業をすすめることは問題があると主張しています。市長は「実現可能性を多角的に検討し、財政の問題など様々な課題を、議会で意見交換したい」と表明しました。

3月議会で国民健康保険料が確定 低所得者への値上げは見送られる

1月22日の国民健康保険運営協議会で市は、年間収入が98万円以下の世帯が保険料値上げになる提案をしていますが、国保運営協議会の答申には「低所得者への配慮」が盛り込まれました。3月議会に提案された国

民健康保険料は、低所得者への値上げの提案は見送られました。

国保の都道府県単位化 国・府に制度改善を求めましょう

国と府の方針により、2018年度から国民健康保険の運営が市町村から都道

府県に移ります。財源である保険料は都道府県が市町村ごとの標準保険料を示

し、これを参考に各市町村で保険料を決定します。しかし、大阪府は府下で計算式を統一し、一般会計からの繰り入れをさせない方針で、そうなれば府下でも保険料が安い高槻市は大幅な値上げになります。国保加入者は65歳以上の単身世帯が65%。経済的に厳しい状況です。大阪府

に統一保険料の撤回を求める必要があります。



6月議会日程

- 6月10日(金) 本会議／提案理由説明
- 6月14日(火) 本会議／質疑、委員会付託
- 6月16日(木) 文教市民委員会
福祉企業委員会
- 6月17日(金) 都市環境委員会
総務消防委員会
- 6月27日(月) 本会議／採決、一般質問
- 6月28日(火) 本会議／一般質問

※いずれも午前10時開会です。ぜひ傍聴をお願いします

要支援者が必要な介護を受けられるように

国は要支援の人たちの介護サービスを保険からはずし、自治体の実施する総合事業に移行するようとしています。

高槻市では、来年4月から、介護保険の制度が総合事業かに振り分けます。

今までと同じサービスが受けられるのか、利用する費用はどうなるのか、事業者にとっては報酬単価はどうなるのか、これから決めていかなければなりません。引き続き、今のサービスと同じサービスが受けられるように市独自の基準が必要です。